

貸 借 対 照 表

2020年12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	39,645	流 動 負 債	34,367
現金及び預金	7,191	支払手形	2,841
受取手形	1,826	電子記録債権	7,912
電子記録債権	4,141	買掛金	7,364
売掛金	11,781	短期借入金	4,981
商品及び製品	10,248	1年内返済予定の長期借入金	5,105
原材料及び貯蔵品	1,511	リース債権	493
前渡金	39	未払金	3,781
前払費用	318	未払費用	324
未収収益	4	未払法人税等	1,160
短期貸付金	1,161	前受金	44
未収入金	1,061	預り金	86
立替金	885	販売促進引当金	59
その他の金	9	賞与引当金	196
貸倒引当金	△ 536	役員賞与引当金	9
		製品保証引当金	5
		その他	0
固 定 資 産	53,643	固 定 負 債	30,361
(有形固定資産)	11,533	長期借入金	13,645
建物	1,799	リース債権	1,426
機械装置	311	繰延税金負債	6,173
車輛運搬具	0	退職給付引当金	7,048
工具器具備品	453	役員退職慰労引当金	344
土地	7,361	その他	1,723
リース資産	1,514		
建設仮勘定	92	負 債 合 計	64,729
(無形固定資産)	1,264	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,001	株 主 資 本	19,417
リース資産	258	資 本 金	100
その他	4	資 本 剰 余 金	9,767
(投資その他の資産)	40,845	資 本 準 備 金	9,701
投資有価証券	22,611	その他資本剰余金	66
関係会社株式	7,007	利 益 剰 余 金	11,912
出資金	0	その他利益剰余金	11,912
関係会社出資金	10,000	特別新事業開拓事業者投資準備金	37
長期貸付金	103	繰越利益剰余金	11,874
破産更生債権等	148	自 己 株 式	△ 2,362
長期前払費用	13	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,142
差入保証金	896	その他有価証券評価差額金	9,142
その他の金	287	純 資 産 合 計	28,560
貸倒引当金	△ 114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,289
投資損失引当金	△ 108		
資 産 合 計	93,289		

損 益 計 算 書

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

(単位：百万円)

売上高		98,102
売上原価		72,905
売上総利益		25,196
販売費及び一般管理費		24,880
営業利益		316
営業外収益		
受取利息及び配当金	455	
仕入割引	43	
受取業務手数料	466	
その他	225	1,190
営業外費用		
支払利息	126	
売上割引	35	
その他	101	264
経常利益		1,243
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	2,266	
関係会社貸倒引当金戻入額	205	
関係会社事業損失引当金戻入額	17	
受取保険金	562	
その他	31	3,084
特別損失		
関係会社株式評価損	1,057	
投資損失引当金繰入額	108	
火災損失	557	
その他	0	1,723
税引前当期純利益		2,604
法人税、住民税及び事業税	1,322	
法人税等調整額	△ 122	1,200
当期純利益		1,404

株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別新事業 開拓事業者 投資準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	9,701	66	9,767	—	10,579	10,579	△ 2,362	18,085
当期変動額									
特別新事業開拓 事業者投資準備金 の積立					37	△ 37	—		—
剰余金の配当				—		△ 72	△ 72		△ 72
当期純利益				—		1,404	1,404		1,404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	37	1,294	1,332	—	1,332
当期末残高	100	9,701	66	9,767	37	11,874	11,912	△ 2,362	19,417

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,434	8,434	26,519
当期変動額			
特別新事業開拓 事業者投資準備金 の積立		—	—
剰余金の配当		—	△ 72
当期純利益		—	1,404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	708	708	708
当期変動額合計	708	708	2,040
当期末残高	9,142	9,142	28,560

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得をした建物 (建物附属設備を除く) 及び前橋工場の全ての固定資産については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得をした建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期の売上に対応する発生見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては当該処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

③ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき運用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

①概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

②適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日)

① 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

② 適用予定日

2022 年 12 月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(3) 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)

① 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

② 適用予定日

2021 年 12 月期の年度末より適用予定であります。

(4) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)

① 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

② 適用予定日

2021 年 12 月期の年度末より適用予定であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当

建物 699 百万円

その他

建物 359 百万円

土地 7,250 百万円

投資有価証券 12,043 百万円

合計 20,352 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 4,981 百万円

1年内返済予定の長期借入金 2,875 百万円

長期借入金 8,075 百万円

合計 15,931 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,470 百万円

(3) 偶発債務

他社の仕入先への買掛債務に対する保証債務 0 百万円

その他、当社は、プロジェクター用スクリーン製品の製造について特許権侵害の訴訟を受けております。訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 6,239 百万円

長期金銭債権 73 百万円

短期金銭債務 2,557 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,784	百万円
仕入高	10,592	百万円
その他の営業取引高	11,759	百万円
営業取引以外の取引高	290	百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月31日 日定時株主総会	普通株式	72百万円	10円	2019年12月31日	2020年3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月31日 日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2020年12月31日	2021年3月31日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,191	7,191	-
② 受取手形	1,826	1,826	-
③ 電子記録債権	4,141	4,141	-
④ 売掛金	11,781	11,781	-
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	20,288	20,288	-
資産計	45,229	45,229	-
① 支払手形	2,841	2,841	-
② 電子記録債務	7,912	7,912	-
③ 買掛金	7,364	7,364	-
④ 短期借入金	4,981	4,981	-
⑤ 未払金	3,781	3,781	-
⑥ 長期借入金(※1)	18,750	18,694	55
⑦ リース債務(※2)	1,920	1,919	1
負債計	48,712	48,656	56

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等 (※1)	2,323
(2) 関係会社株式 (※2)	7,007
(3) 関係会社出資金 (※2)	10,000
(4) 受入保証金 (※3)	(1,379)

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、負債に計上されているため、() で示しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	67	百万円
貸倒引当金	217	
退職給付引当金	2,437	
役員退職慰労引当金	119	
未払費用	106	
未払事業税	100	
棚卸資産	74	
建物等	622	
土地	228	
関係会社株式	3,545	
その他	202	
<hr/>		
繰延税金資産小計	7,722	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,672	
<hr/>		
評価性引当額小計	△6,672	
<hr/>		
繰延税金資産合計	1,049	
繰延税金負債		
投資有価証券	△1,853	
有価証券評価差額金	△4,834	
土地	△516	
その他	△18	
<hr/>		
繰延税金負債合計	△7,223	
<hr/>		
繰延税金負債の純額	△6,173	
<hr/>		

9. 関連当事者との取引に関する注記

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
子会社	プラスロジスティクス株式会社	100	(所有) 直接 71.2	製品の物流委託等	製品の物流委託	13,217	買掛金	135		
							未払金	1,084		
					その他	265	固定資産の購入	1	—	—
							売掛金	23		
								未収入金	6	
立替金	3									
	子会社	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	(所有) 直接 100.0	製品の仕入等	製品の仕入・部材の支給	6,564	買掛金	605		
未払金							16			
売掛金							5			
未収入金							346			
固定資産の購入					2	—	—			
その他					5	立替金	7			
子会社	ビズネット株式会社	100	(所有) 直接 100.0	製品の販売等	製品・役務提供の販売委託	333	電子記録債権	2,207		
							売掛金	686		
							未収入金	4		
							立替金	91		
							買掛金	27		
							電子記録債務	69		
							未払金	35		
					その他	54	売掛金	4		
未払金	175									

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. については、製品製造装置の一部を無償貸与しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、市場価格を勘案の上決定しております。

4. 仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

②役員及び個人株主等

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金 (百万 円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 イズミ (※1)	10	なし	事務材 及び事 務用品 の販売	商品の販売 他(※2)	109	売掛金	14
							立替金	1
					商品の購入 他(※2)	4	買掛金	0
							未払金	0

(※1) 当社役員 今泉嘉久が発行済株式の90%を間接保有しております。

(※2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,961円27銭
(2) 1株当たり当期純利益 194円8銭

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。